

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月24日(金)

事務事業		土地評価賦課事務		担当課	資産税課	担当係	土地係	管理番号	3129	
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令 個別計画等	地方税法、深谷市税条例、深谷市都市計画税条例					
	小項目	3	行財政運営の推進							
	主要プロジェクト	0	(未使用)							
事業概要		本事業は固定資産税、都市計画税を賦課するにあたり、土地の評価について、価格を決定するための鑑定評価、評価替えに係る土地評価支援などの委託を行い、適正な土地の評価を行う。								
目的 ※何のために		固定資産税、都市計画税を賦課するため								
対象 ※誰・何を対象に		賦課期日（毎年1月1日）現在において、市内に所在する土地及びその土地を所有する人								
手段 ※どのように		鑑定評価、評価替えに係る土地評価支援などの業務委託を行う。								
成果 ※何を求めるか		適正な土地の評価を行う。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他()								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	2	総務費	2	徴税費	1	税務総務費	土地評価賦課事務費	36,691,270
本事業の 主な業務		・ 土地調査					・			
		・ 土地評価					・			
		・ 公図、地番図等課税資料の整備保存					・			
		・ 評価替え土地評価支援業務委託					・			
		・ 標準宅地等不動産鑑定評価業務委託（時点修正）					・			
		・					・			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画				令和3基準年度 本鑑定			令和6基準年度 本鑑定
事業費	予算（現額）	36,424,000	41,566,000	90,890,000	43,087,000	40,288,000	82,729,000
	決算額	35,519,784	39,088,104	89,507,593	38,628,975	36,691,270	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
		一般財源	35,519,784	39,088,104	89,507,593	38,628,975	36,691,270
人件費	従事職員数（人）	7.30	6.40	5.60	5.60	6.20	5.30
	人件費相当試算※	56,786,700	49,804,800	44,021,600	45,561,600	48,123,873	43,096,144
総事業費試算		92,306,484	88,892,904	133,529,193	84,190,575	84,815,143	125,825,144

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
活動指標 1	実績値の算出式									
	評価対象筆数（課税筆のみ）	目標値	千筆							
		実績値		147	147	147	148	148	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			評価対象筆数については、分合筆等により対象数が決まるため、目標値の設定ができない/最終調定における総筆数						
活動指標 2	実績値の算出式									
	固定資産税納税義務者数（土地）	目標値	人							
		実績値		42065	42332	42669	43002	43333	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			納税義務者については、所有状況に変動があるため、目標値の設定ができない / 最終調定における納税義務者数						
活動指標 3	実績値の算出式									
	都市計画税納税義務者数（土地）	目標値	人							
		実績値		23890	23974	24287	24524	24757	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			納税義務者については、所有状況に変動があるため、目標値の設定ができない / 最終調定における納税義務者数						
成果指標 1	実績値の算出式									
	賦課に関する苦情件数（土地）	目標値	件	0	0	0	0	0	0	0
		実績値		0	0	0	0	0	0	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			苦情件数0件を目標値としている / 市長への手紙件数（未解決のみ）						
活動指標 4	実績値の算出式									
	固定資産税調定額（土地）	目標値	百万円							
		実績値		2860	2871	2882	2862	2855	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			調定額については、土地の状況に変動があるため、目標値の設定ができない / 最終調定表による調定額（千円）						
活動指標 5	実績値の算出式									
	都市計画税調定額（土地）	目標値	百万円							
		実績値		282	284	285	285	283	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			調定額については、土地の状況に変動があるため、目標値の設定ができない / 最終調定表による調定額（千円）						
実績値の算出式										

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
（評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	令和4年度課税に向けて、土地価格の時点修正を実施し、評価対象について、評価を行った。また、令和6基準年度評価替えに向けて、基礎資料の修正をはじめ、用途地区・状況類似地域や標準宅地の見直しを行った。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	土地の現地調査を実施し、適正な課税処理を行った結果、賦課に対する苦情はなかった。
			評価者 資産税課土地係長 石川 祐一

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
（評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	土地評価のための調査準備、土地画地計測等において、GIS（税務地図情報システム）を活用し、効率的な事務を行うことができている。
			評価者 資産税課土地係長 石川 祐一

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	土地評価賦課事務	担当課	資産税課	担当係	土地係	管理番号	3129
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		<div>評価の内容説明</div> <div>定められた期間内に、適正な評価を確実に行うことが、土地の評価、賦課において最も重要なことである。令和3年度は令和6基準評価替えに向けた初年度であり、計画的に評価替え業務を遂行することができた。引き続き、効率的な調査、適正な土地評価を行うものとする。</div>					
<div>上記を実施するための具体的な取組内容は？</div>		<div>評価者</div> <div>市民生活部次長兼資産税課長 島崎 賢二</div>					

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

